



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 A R アドバンステクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 5578 URL https://ari-jp.com/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 武内 寿憲
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員 （氏名） 竹内 康修 TEL 03 (6450) 6082
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	16,095	13.7	1,144	38.0	1,157	48.8	778	74.9
2025年8月期	14,152	27.2	829	96.7	777	73.5	445	61.6

（注）包括利益 2026年8月期 776百万円（74.4%） 2025年8月期 445百万円（61.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	79.43	77.59	31.4	16.8	7.1
2025年8月期	45.36	43.81	21.8	13.5	5.9

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 5百万円 2025年8月期 △76百万円

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	6,974	2,884	40.7	289.60
2025年8月期	6,762	2,169	31.4	217.33

（参考）自己資本 2026年8月期 2,841百万円 2025年8月期 2,123百万円

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	318	△166	△102	2,951
2025年8月期	1,141	△192	△377	2,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	65	14.7	3.2
2026年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	98	12.6	3.9
2027年8月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		11.4	

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,584	8.0	610	2.0	617	0.7	407	26.2	41.48
通期	18,187	13.0	1,293	13.0	1,308	13.0	863	10.8	87.95

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	10,412,340株	2025年8月期	10,373,520株
2026年8月期	600,381株	2025年8月期	600,381株
2026年8月期	9,804,998株	2025年8月期	9,819,975株

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	13,614	14.9	939	20.3	1,042	20.7	719	48.1
2025年8月期	11,845	18.4	781	163.7	863	113.2	485	97.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	73.37	71.67
2025年8月期	49.48	47.79

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	5,643	2,660	47.2	271.20
2025年8月期	5,442	2,002	36.8	204.94

（参考）自己資本 2026年8月期 2,660百万円 2025年8月期 2,002百万円

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復し、企業収益は改善するとともに、設備投資も持ち直しました。人手不足への対応や生産性向上を目的としたデジタル化が進み、世界的なAIおよび半導体関連需要を背景に、企業のIT、DXおよびAI関連投資は底堅く推移しました。一方で、中東情勢および自然災害の影響、物価動向ならびに金融資本市場の変動など、先行きには不確実性が残りました。

このような環境のもと、当社グループは、生成AIの普及によるシステム開発の変革を成長機会と捉え、AI駆動開発を軸とした高付加価値化を推進しました。生成AIを開発工程に組み込み、コーディング支援やテスト自動化により生産性および品質を高めるとともに、プリセールスや提案活動にも活用しました。全社員のAIネイティブ化を掲げ、標準ツールの配布とリスキリングによりAIの全社実装を進めました。クラウド、AIおよびデータ活用の知見を、領域特化型サービスブランド「cnaris（クナリス）」「dataris（デタリス）」として型化し、上流から開発、インフラまで一貫通貫の体制を生かして、基幹システム刷新やモダナイゼーションを中心とする大型案件の獲得を進めました。また、通常案件にもAI駆動開発を展開しました。あわせて、大手企業との取引拡大に取り組むとともに人材採用および研究開発への戦略投資を継続しました。

これらの取り組みにより、AI関連の高付加価値案件が拡大するとともに、通常案件においても、AI駆動開発による生産性の向上が工数の圧縮につながり、案件採算の改善に寄与しました。プロジェクト単位で売上総利益率30%以上を基準とする高付加価値案件の積み上げは着実に進み、あわせて一次請け化の進展により収益性が高まり、売上総利益率の改善につながりました。AIを前提とした提案力と開発力が受注機会を広げ、創出した余力を追加案件へ振り向けることで、売上成長にも寄与しました。また、株式会社ピー・アール・オーにおいても増収および収益性の改善が進み、事業規模の拡大を支えました。あわせて、AI駆動開発に対応する人材の早期戦力化を進めました。これらにより収益力を高め、当期純利益の計上を通じて自己資本を積み増し、財務基盤の安定にもつなげました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高16,095,148千円（前期比13.7%増）、売上総利益5,096,966千円（前期比35.1%増）、営業利益1,144,550千円（前期比38.0%増）、経常利益1,157,319千円（前期比48.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益778,853千円（前期比74.9%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,368,424千円（前年同期比34.0%増）となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,300,218千円となり、前連結会計年度末に比べ277,020千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が181,315千円、流動資産のその他が56,419千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,674,258千円となり、前連結会計年度末に比べ65,484千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが78,377千円増加した一方で、有形固定資産が50,661千円、のれんが78,169千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,974,476千円となり、前連結会計年度末に比べ211,535千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,736,870千円となり、前連結会計年度末に比べ338,815千円減少いたしました。これは主に短期借入金が140,000千円、流動負債のその他が61,950千円それぞれ増加した一方で、買掛金が437,355千円、未払法人税等が119,819千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は353,448千円となり、前連結会計年度末に比べ164,776千円減少いたしました。これは主に社債が20,000千円、長期借入金が139,008千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,090,319千円となり、前連結会計年度末に比べ503,592千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,884,157千円となり、前連結会計年度末に比べ715,127千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により778,853千円増加した一方で、配当金の支払により65,154千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は40.7%（前連結会計年度末は31.4%）となりました。利益の積み上げにより純資産が増加し、当社グループの財務基盤は引き続き安定した状態を維持しております。今後も収益力の向上と持続的な成長の両立を目指し、着実な経営基盤の強化に取り組んでまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49,285千円増加し、2,951,352千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は318,965千円（前年比72.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,157,319千円があった一方で、仕入債務の減少額437,355千円、法人税等の支払額461,749千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は166,926千円（前年同期は使用した資金192,115千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57,326千円、無形固定資産の取得による支出109,608千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102,422千円（前年同期は使用した資金377,382千円）となりました。これは主に短期借入金の増加額140,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出191,196千円、配当金の支払額65,064千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率（%）	39.1	41.4	31.4	40.7
時価ベースの自己資本比率（%）	203.2	100.7	129.7	120.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	2.4	1.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	129.6	59.4	64.8	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、物価動向や金融資本市場の変動、地政学的リスク等による不確実性が継続するものと想定しております。IT業界においては、人手不足への対応や生産性向上を目的とした企業のDX推進に加え、生成AIの実用化が進む中、クラウド、データ活用およびAI関連分野を中心に需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、クラウド技術およびデータ・AI活用によるBX（Business Transformation）の実現を成長戦略の中核に位置付け、AI駆動開発を前提とした事業への転換を加速してまいります。顧客の業務や事業への理解と先端技術を組み合わせ、コンサルティングからシステム構築、運用・保守までを一気通貫で支援することにより、単なるシステム提供にとどまらず、顧客の変革を支えるパートナーを目指してまいります。

事業面では、基幹システム刷新やモダナイゼーションをはじめとする高付加価値案件および大手顧客向け案件の拡大を進めます。AI活用による生産性向上の成果を案件獲得や人材強化へ再投資するとともに、顧客との関係を通じて蓄積した知見や技術を活用することで、売上成長と収益性向上の両立を図ってまいります。また、ライセンス販売、運用・保守および継続的な開発支援等を拡大し、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。

さらに、人材採用および育成への投資を継続するとともに、グループ各社の技術、人材および顧客基盤を活用し、案件創出力とサービス提供力を高めてまいります。本社機能の標準化、DX・AI活用およびグループ横断の連携を進め、事業成長を支える経営基盤を強化するとともに、既存事業の成長を基本として、M&A、資本提携および業務提携についても継続的に検討してまいります。オーガニック成長とインオーガニック成長を組み合わせ、成長投資と利益成長の両立を図りながら、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2027年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高18,187百万円（前期比13.0%増）、営業利益1,293百万円（前期比13.0%増）、経常利益1,308百万円（前期比13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益863百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,067	2,951,352
売掛金及び契約資産	2,015,202	2,196,518
その他	118,983	175,402
貸倒引当金	△23,054	△23,054
流動資産合計	5,023,198	5,300,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,940	213,940
減価償却累計額	△45,420	△59,187
建物（純額）	168,519	154,752
工具、器具及び備品	318,663	375,930
減価償却累計額	△170,412	△264,485
工具、器具及び備品（純額）	148,251	111,445
土地	1,333	1,333
その他	127	—
減価償却累計額	△39	—
その他（純額）	87	—
有形固定資産合計	318,192	267,530
無形固定資産		
ソフトウェア	58,262	136,639
のれん	723,066	644,896
その他	156,052	149,502
無形固定資産合計	937,381	931,038
投資その他の資産		
投資有価証券	50,248	20,802
繰延税金資産	195,591	156,447
その他	255,553	316,752
貸倒引当金	△17,223	△18,313
投資その他の資産合計	484,169	475,689
固定資産合計	1,739,743	1,674,258
資産合計	6,762,941	6,974,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,104,621	667,266
短期借入金	940,000	1,080,000
1 年内償還予定の社債	20,000	20,000
1 年内返済予定の長期借入金	190,321	168,133
未払費用	858,577	913,122
未払法人税等	318,608	198,788
賞与引当金	67,545	74,769
役員賞与引当金	38,200	30,703
受注損失引当金	15,674	—
その他	522,136	584,086
流動負債合計	4,075,685	3,736,870
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	351,128	212,120
長期末払金	22,102	14,064
退職給付に係る負債	91,228	93,734
資産除去債務	23,767	23,529
固定負債合計	518,225	353,448
負債合計	4,593,911	4,090,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,717	143,636
資本剰余金	244,219	246,138
利益剰余金	2,046,296	2,759,995
自己株式	△308,248	△308,248
株主資本合計	2,123,985	2,841,522
新株予約権	—	0
非支配株主持分	45,044	42,634
純資産合計	2,169,029	2,884,157
負債純資産合計	6,762,941	6,974,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	14,152,706	16,095,148
売上原価	10,380,764	10,998,181
売上総利益	3,771,942	5,096,966
販売費及び一般管理費	2,942,670	3,952,416
営業利益	829,271	1,144,550
営業外収益		
受取利息	2,835	5,806
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	5,675
助成金収入	12,687	5,163
保険解約返戻金	26,152	8,008
雑収入	—	7,521
その他	2,491	2,985
営業外収益合計	44,167	35,163
営業外費用		
支払利息	17,620	21,621
社債利息	137	276
持分法による投資損失	76,023	—
その他	2,073	496
営業外費用合計	95,855	22,394
経常利益	777,583	1,157,319
特別利益		
固定資産売却益	255	—
特別利益合計	255	—
特別損失		
減損損失	21,269	—
本社移転費用	27,501	—
特別損失合計	48,771	—
税金等調整前当期純利益	729,067	1,157,319
法人税、住民税及び事業税	356,451	341,731
法人税等調整額	△72,610	39,144
法人税等合計	283,841	380,875
当期純利益	445,225	776,443
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△186	△2,409
親会社株主に帰属する当期純利益	445,412	778,853

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	445,225	776,443
包括利益	445,225	776,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,412	778,853
非支配株主に係る包括利益	△186	△2,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	133,245	233,349	1,600,884	△134	1,967,344
当期変動額					
新株の発行	8,471	8,471			16,943
親会社株主に帰属する当期純利益			445,412		445,412
自己株式の取得				△308,114	△308,114
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,398			2,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,471	10,870	445,412	△308,114	156,640
当期末残高	141,717	244,219	2,046,296	△308,248	2,123,985

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	1,967,344
当期変動額		
新株の発行		16,943
親会社株主に帰属する当期純利益		445,412
自己株式の取得		△308,114
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,044	45,044
当期変動額合計	45,044	201,684
当期末残高	45,044	2,169,029

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,717	244,219	2,046,296	△308,248	2,123,985
当期変動額					
新株の発行	1,919	1,919			3,838
剰余金の配当			△65,154		△65,154
親会社株主に帰属する当期純利益			778,853		778,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,919	1,919	713,699	—	717,537
当期末残高	143,636	246,138	2,759,995	△308,248	2,841,522

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	45,044	2,169,029
当期変動額			
新株の発行			3,838
剰余金の配当			△65,154
親会社株主に帰属する当期純利益			778,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2,409	△2,409
当期変動額合計	0	△2,409	715,127
当期末残高	0	42,634	2,884,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729,067	1,157,319
減価償却費	133,688	145,705
減損損失	21,269	—
のれん償却額	58,626	78,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	1,089
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,674	△15,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,281	7,224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,200	△7,496
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,597	2,506
為替差損益 (△は益)	255	331
持分法による投資損益 (△は益)	76,023	△5,675
支払利息	17,620	21,621
受取利息及び受取配当金	△2,836	△5,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△888	—
保険解約返戻金	△26,152	△8,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,129	△181,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	210,531	△437,355
その他	287,688	45,305
小計	1,250,502	797,937
利息及び配当金の受取額	2,836	5,797
利息の支払額	△17,476	△23,019
法人税等の支払額	△101,734	△461,749
法人税等の還付額	7,812	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,939	318,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	10,010
有形固定資産の取得による支出	△221,688	△57,326
無形固定資産の取得による支出	△49,652	△109,608
敷金及び保証金の差入による支出	—	△51,234
敷金及び保証金の回収による収入	70,783	—
投資有価証券の売却による収入	1,320	—
関係会社株式の売却による収入	—	35,121
保険積立金の積立による支出	△3,404	△1,897
保険積立金の解約による収入	62,131	8,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,123	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△42,708	—
その他	6,227	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,115	△166,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,766	140,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△160,977	△191,196
社債の償還による支出	△16,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△308,114	—
ストックオプションの行使による収入	16,943	3,838
配当金の支払額	—	△65,064
非支配株主からの払込みによる収入	45,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,382	△102,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572,187	49,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,879	2,902,067
現金及び現金同等物の期末残高	2,902,067	2,951,352

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社emotivEの全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	217.33円	289.60円
1株当たり当期純利益	45.36円	79.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.81円	77.59円

（注）1. 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	445,412	778,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	445,412	778,853
普通株式の期中平均株式数（株）	9,819,975	9,804,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	346,479	233,404
（うち新株予約権（株））	(346,479)	(233,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,169,029	2,884,157
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	45,044	42,635
（うち新株予約権（千円））	—	0
（うち非支配株主持分（千円））	45,044	42,634
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,123,985	2,841,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	9,773,139	9,811,959

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。